



2023年6月13日

各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 松本 大輔  
(コード：9263 東証スタンダード市場)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰  
電 話 03-6453-6644 (代表)

### 過年度の有価証券報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日付で過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出いたしましたことを下記のとおりお知らせ致します。

#### 記

#### 1. 訂正の経緯及び理由

2022年12月下旬に会計監査人の通報窓口にて、当社前代表取締役社長の星崎尚彦氏（以下「星崎氏」といいます。）による当社企業価値を毀損する行為の疑いに関する情報提供を得たことを受け、監査等委員による調査を行うとともに、2023年3月7日付「第三者委員会の設置及び2023年4月期第3四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にて公表のとおり、第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。同5月31日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日、調査報告書の受領に至り、その内容及び指摘事項について精査を進めておりましたところ、コーポレートガバナンスの状況等及び役員の状況に関して、過年度の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が判明しましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、有価証券報告書の訂正報告書は、本日、関東財務局に提出いたしました。詳細につきましては、訂正有価証券報告書をご覧ください

#### 2. 本日訂正した訂正有価証券報告書

訂正有価証券報告書 第1期（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）  
訂正有価証券報告書 第2期（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）  
訂正有価証券報告書 第3期（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）  
訂正有価証券報告書 第4期（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）  
訂正有価証券報告書 第5期（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

#### 3. 過年度の業績等への影響

今回の訂正は、2023年5月31日付にて受領した第三者委員会による調査報告書において指摘を受けた事項につき、当社が訂正が必要と判断したものであります。過年度における経営成績及び財政状態等に影響を与えるものではありません。また、この訂正による過年度の決算短信の訂正はありません。

第三者委員会が調査対象とした会社については一部の会社を除き、当社前代表取締役の星崎尚彦氏等により意思決定機関を支配していることが伺われ、連結子会社として取り扱うことが適切であると推測できるものの、星崎氏及び第三者委員会が調査対象とした会社の代理人弁護士より、刑事訴追及び民事訴追の免責、開示資料の使用法の制限や資料開示方法の限定（原本の閲覧のみ、複製不可）などの条件を付され、当社としてはこれら条件を到底受け入れることは出来ず、結果、会計情報等の提供を受けられていないことから、当社の連結の範囲の適切性等及び当社の財務報告に対する影響の有無を確定で

きていない旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。当該報告に基づき、第三者委員会が調査対象とした会社については、過年度の連結財務諸表の連結の範囲に含めるべきかを判断する情報及び根拠等が入手できていないことから、子会社又は関連会社の範囲に含める訂正を行っていません。また、関連当事者に該当するかを判断する情報及び根拠も入手できていないことから、関連当事者の範囲に含めておらず、追加の訂正も行っておりません。さらに、第三者委員会が調査対象とした会社のうち一部の会社と当社の取引において、賃料増額の不合理性及び定期処理業務料の金額の不透明性を指摘することができると思われる旨、並びに根拠が不明確な請求倍率で請求されている可能性や業務実態が確認できない費用を請求されている可能性がある及び実態にそぐわない請求をされている業務委託費が存在する旨が第三者委員会の調査報告書において報告されています。しかしながら、当該取引が当連結会計年度及びそれ以前の会計期間（会計期間を特定できない）にかかる虚偽表示に該当するかどうかを判断、及び影響が及んでいる対象となる会計期間の特定に必要な情報や根拠等が入手できなかったため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれる業務委託費並びにその他流動負債に含まれる関連する未払金に係る修正を行っていません。

したがって、以上の影響の有無やその金額が確定できる状況になく、過年度にかかる連結財務諸表項目及び金額並びに注記を訂正すべきか、及び訂正される場合における過年度の連結財務諸表項目及び金額並びに注記の影響の程度が判明していないことから、関連する連結財務諸表項目及び金額並びに注記に重要な虚偽記載が存在する可能性があります。

以上